



江田島市

# 議会だより

〈元衆議院議長 故灘尾弘吉 書〉

2007年2月1日 第9号



**一致団結!**  
**決意あらたに消防出初式**

〈平成19年1月7日 江田島中学校屋外運動場〉

## 主な内容

平成18年12月定例会等……………2~4

平成17年度決算認定……………5

委員会活動報告……………6~7

一般質問Q&A ……………7~13





### 新年のごあいさつ

あけましておめでとう、ございます。市民の皆さまには、平素より市政に対する温かいご理解とご協力を賜り、心からお礼申しあげます。昨年9月には、5年ぶりに政権が交代し、美しい国づくりを目指す安倍内閣が誕生いたしました。本市におきましても、日本一の生産量を誇るカキもノロウイルスの風評被害による販売不振、公共工事等の削減による雇用の減少など、本市全体の景気が沈滞し、本年も引き続き行財政改革を強力に進めていかなければならない状況が続いています。

市議会としても、今後も市民の皆さま方との対話を重ね、意見を聞き、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。本年もどうかご支援ご協力をお願いいたします。

江田島市議会  
議長 田中 達美

## ■条例の制定・一部改正

### ◎副市長の定数を定める条例

可決 賛成21 反対4

地方自治法の一部を改正する法律が平成19年4月から施行されることに伴い、副市長2人の定数を定める条例を制定した。

### ◎市表彰条例等

可決 全員賛成

副市長の定数を定める

条例の一部改正に伴い改正した。

### ◎市税条例

可決 全員賛成

前納報奨金制度の廃止

### ◎市民サービスセンター設置条例

可決 全員賛成

市民の利便性の向上を図るため、㈱イズミゆめタウン江田島店内に市民

### ◎市ピオトップ設置及び管理条例

可決 全員賛成

ピオトップの多様な生態系を維持し貴重な動物の捕獲及び殺傷を防止するため改正した。

### ◎市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例

可決 全員賛成

多様な生物の息遣い又は生育する空間をいう。

## 可決 平成18年度歳入歳出補正予算

会計名	補正増減(△)額	補正後の額	補正の主な理由	
一般会計(第6号)	7,000万円	156億1,384万円	農業集落排水事業会計繰出金・生活交通(バス)路線維持事業費補助金及び単県・単市事業の追加工事費等の増額、公共下水道事業繰出金等の減額	
特別会計	国民健康保険(第2号)	6,153万6千円	41億2,013万6千円	退職被保険者等療養給付費及び同高額療養費の増額
	老人保健(第1号)	130万3千円	55億6,870万3千円	後期高齢者医療広域連合負担金
	介護保険(第2号)	6,446万6千円	30億7,052万2千円	居宅介護サービス給付費等の増額、施設介護サービス給付費等の減額
	介護サービス事業	14万3千円	4,094万3千円	居宅予防支援事業費の増額
	住宅新築資金等貸付事業(第1号)	624万7千円	8,304万7千円	個人貸付金の繰上償還に伴う起債の繰上償還
	港湾管理(第1号)	814千円	4,760万8千円	小用港管理事業の増額
	公共下水道事業(第2号)	0千円	12億2,380万4千円	歳入の財源変更(補正前の金額12億2,380万4千円)
農業集落排水事業(第2号)	0千円	6億7,660万円	歳入の財源変更(補正前の金額6億7,660万円)	

会計名	補正増減(△)額	補正後の額	補正の主な理由	
企業会計	交通船事業(第1号)	収益的収入 △5,000万円 収益的支出 2,268万4千円	6億7,036万1千円 8億1,344万2千円	乗船客数の減少による運賃収入減、燃料費の高騰による増額等
	水道事業(第3号)	資本的支出 525万円	6億4,277万8千円	配水管等漏水対策費の増額

## 議員定数 6人削減

### 市庁舎建設検討等 特別委員会設置

平成18年第6回定例会は、12月12日に招集され、15日間の会期で開かれました。初日の12日には、市長の市政報告及び議長報告があった後、2日間にわたって13人の議員が市政全般について一般質問を行いました。13・14日は、人事案件、平成17年度公共下水道事業(能美地区)ほか3企業会計決算の認定、広島県後期高齢者医療広域連合の設立、副市長の定数を定める条例、市民サービスセンター設置条例の制定や条例の一部改正案及び18年度補正予算案など21議案の審議を行い、いずれも原案どおり可決しました。

続いて、平成17年度一般会計と国民健康保険ほか8特別会計の決算認定議案が一括上程され、本件は決算審査特別委員会を設置し、これに付託することに決定しました。

25日には、決算審査特別委員会に付託した決算を認定した後、議員発議による意見書案2件、市議会の議員の定数条例の一部改正等5件を可決し閉会しました。

## 教育委員の同意

### 山口さんを選任

山口由美子さん(沖美町三吉)を新たに教育委員会委員とする同意案が提出され、全会一致で同意しました。任期は4年。

## 人権擁護委員候補者の推薦

### 宇都宮さん・大倉さんを適任と答申

人権擁護委員候補者に、宇都宮猛さん(大柿町大君)と大倉千代太郎さん(大柿町飛渡瀬)を推薦する諮問に対して適任であると答申しました。

職務は、市民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、適切な救済の処置を講じるとともに、常に自由人権思想の普及高揚に努めるものです。任期は3年。

## 可決した主な議案等

### ■広島県後期高齢者医療広域連合の設立について

可決 賛成23 反対2

町が後期高齢者医療に関する事務の一部を広域にわたって総合的かつ計画的に処理する、広島県後期高齢者医療広域連合を設立するものです。



# 平成17年度 14会計決算を認定

平成17年度江田島市 14会計歳入歳出決算		
企業会計	公共下水道事業(能美地区) 交通船事業 国民宿舎事業 水道事業	12月13日 認定
一般会計	国民健康保険 老人保健 介護保険 住宅新築資金等貸付事業 港湾管理 漁港管理 公共下水道事業 農業集落排水事業 地域開発事業	12月25日 認定
特別会計		

## 企業会計

平成17年度における4企業会計の歳入歳出決算の認定は、9月定例会において所管の産業建設常任委員会に付託されました。

同委員会は、平成18年10月12日に各事業ごとに質疑応答を重ねて審査を

行い、委員会としてそれぞれの決算を認定すべきであると決定しました。この審査結果は12月13日の本会議で伊藤委員長から報告があり、採決の結果、原案どおり認定することに決定しました。

① 江田島市公共下水道事業(能美地区)会計

この審査結果は12月13日の本会議で伊藤委員長から報告があり、採決の結果、原案どおり認定することに決定しました。

② 市交通船事業会計については、船の機関等の保守点検を十分に行い、市民・船員の安全配慮を求めるとともに、健全経営に総力を結集した対応を求める。

③ 国民宿舎事業会計については、集客力・PRに職員の総力を結集した対応を求める。

④ 水道事業会計については、市民がより安全でより安定した飲料水等の供給と、漏水対策についての対応を求め

## 一般・特別会計

平成17年度一般会計をはじめとする10の会計の決算認定議案は、市長の提案説明、栗本勲二代表監査委員の監査報告の後、全議員で構成する決算審査特別委員会に付託されました。

同委員会では、所管の常任委員会に分担し、18日から20日の3日間、執行部の出席を求め、決算書や附属資料等により、細部にわたり審議を行いました。25日の本会議で、太刀掛特別委員長から「認定すべきと決した」と審査結果の報告があり、採決の結果、全会一致で決算を認定しました。

## 文教厚生関係

① 生活交通路線維持事業について、江田島市内全域の利便性等を市民の立場で考慮し、交通計画等に反映されるよう努力されたい。

② 予算要求及び予算執行については、計画性・重要性・緊急性等に配慮し予算執行され、多額の不用額等については補正等の措置を講じられたい。

③ 市税・保育料・国保税・介護保険料・住宅新築資金等貸付金に係る税収等については、総力をあげて徴収に努め、年々増加している収入未済額の解消に全力で取り組み、更に不納欠損については、納税者の不公平感を招きかねないので慎重に事務遂行を行うよう要望する。

## 産業建設関係

① 住宅使用料等に係る徴収等については、総力をあげて徴収に努めるとともに、法令に基づく対応をされたい。なお、不公平感を招きかねないで慎重に事務遂行を行うよう要望する。

② 江田島市内の公共事業については、工期期間内(年度内)に完了するよう監督・指導の徹底を図られたい。

③ 公共下水道事業及び農業集落排水事業への加入促進を、職員の総力と英知を結集して対応されたい。



▲決算審査中の総務常任委員会

## 第5回臨時会

平成18年10月27日、第5回臨時会が開かれ、市長の市政報告の後、専決処分1件、議案2件が上程され、審議の結果、いずれも原案どおり可決しました。

### ■専決処分の承認

◎平成18年度一般会計補正予算(第4号)

内容は、市議会議員補欠選挙経費400万円を追加し、155億1,184万円とすることを承認。

【一般会計(第5号)】

### ■18年度補正予算

内容は、断水災害(広島県営水道送水トンネル崩落事故)関係経費です。

◎水道事業会計(第2号)

503万3千円追加し、収益的支出を10億1,743万3千円とした。内容は、断水災害関係経費です。



▲多くの市民が傍聴する議場

◎市議会委員会条例の改正

可決 賛成24 反対1

市議会の議員の定数条例の一部改正に伴い、総務常任委員会委員9人を7人、文教厚生常任委員会委員8人を6人及び産業建設常任委員会委員9人を7人にする。

### ■発議とは

議会には、議案提出権があります。議員が議案を提出するには、議員定数の12分の1以上の賛成を必要とします。

## 議決

### 2意見書 可決

国等に対する意見書として、議員提出議案が2件提出され、2件とも全会一致で可決しました。

◎日本郵政公社の郵便局再編の中止を求める意見書

◎公共工事における建設労働者の適切な労働条件の確保に関する意見書

### 条例の制定及び一部改正等

◎市議会議員政治倫理条例の制定

可決 全員賛成

(抜粋) 第3条 議員は、次に掲げる政治倫理の基準(以下「政治倫理基準」という。)を遵守しなければならない。

① 市民の代表として、その品位と名誉を損なう一切の行為を慎み、その職務に関し、市民の疑惑を招くおそれのある行為をしないこと。

② 常に市民の利益の追求をその指針として行動し、その地位を利用して金品の授受をしないこと。

③ 市又は市が資本金その他これに準ずるものを出資し、若しくは市と密接な関係があると認められる法人(以下「市等」という。)が行う許可・認可、指定等又は請負その他契約に関し、特定の個人又は法人その他の団体のために有利な、又は不利な計らいをするよう働き掛けをしないこと。

④ 市等の職員の公正な職務の遂行を妨げ、その職務権限を不正に行使するよう働き掛けをしないこと。

⑤ 市等の職員の採用に関し、推薦又は紹介をしないこと。

2 議員は、政治倫理基準に違反する行為を行ったという疑惑を市民が抱いていると思われるときは、自ら誠実な態度をもって当該疑惑を説明するよう努めなければならない。

◎市議会の議員の定数条例の改正

可決 賛成24 反対1

平成18年12月26日以後初めて告示される一般選挙から議員定数を26人から20人とする。

◎飲酒運転絶滅に関する決議

可決 全員賛成

地方自治法及び市議会委員会条例に基づき、江田島市庁舎建設検討等に関する調査研究のため特別委員会を設置する。

◎市庁舎建設検討等特別委員会設置に関する決議

可決 全員賛成

◎市庁舎建設検討等特別委員会設置に関する決議

可決 全員賛成



### 企業会計特別委員会

11月8日

市企業局長以下、職員の出席を求め、先般の断水事故及び交通船事業の上半期の事業報告を提出させた。

(1) 交通船事業について  
企業局長より平成18年度江田島市企業局交通船事業報告書に基づき中間報告があった。

損益計算・営業収益、約500万円の減、営業費用約3,300万円の増、営業損失約6,254万円が生じており、昨年同期は約2,250万円の損失であり、当年度欠損金損失(9月末)は約6,254万円で、前年度繰越欠損金を加えて約1億8,958万円となることの説明を受けた。

Q 今のまま行けば年間の赤字はいくらか。現在まで進展はありましたか。  
A 高田港止めと人件費について組合と折衝し一部削減、能美航路は江田島航路と比べ遠い、本市だけでなく民間も苦

しい。両者でいろんな協議をしています。

Q 起債の償還金はどうか。  
A 年間約4,300万円です。平成21年度からは約2,500万円に減る予定です。

Q 油が上昇したらまだ赤字が増える。平成18年度末で累計2億4千万円になる。今後、設備費がかかるが問題はないか。  
A 油の高値は続くと思える。1億余りという大きな数字で一度で解消できる数値ではありません。

Q 改装工事をして経費の節減、フェリーの高田港止めにより1千万円の削減となり、いろいろ検討しております。  
A 中町港からのフェリーを全便止めるとどのようになるか。

Q 全便止めることはできません。12便あるフェリーを5便減し7便にするのと1,200万円の歳出減となります。

(2) 水道事業について  
今回の断水により、収益は昨年の8月・9月と比べ調定額が約1,800万円ぐらいい減っております。

平成17年度の決算で約2,500万円の利益が上がっておりましたが、今回1,800万円減の調定額ですから、平成18年度決算におきましては、利益は上がってこない。

Q 値上げの予定はないか。  
A 今のところ収益があり、値上げの時期は尚早と思っております。

Q 海底管は新たに敷設することはしないのか。  
A この度の調査の結果敷設時と比べほとんど傷んでいないため、向こう10年間必要がない。敷設費用は5億円ぐらいいかかります。



▲津久茂瀬戸を航行中の市営船

### 総務常任委員会

11月21日勉強会を開催しました。

8月25日の断水事故について、総務部長・消防長以下担当課長から詳細なる説明を受けた。その後、各委員からは、それぞれの角度から活発な質問・意見があったが、主なものを報告します。

Q 給水場所及び設置数は十分であったか。  
A 十分であったとは言えないが、人員・機材等を考えると充分であったと思う。

Q 消防署・消防団の活動状況はどうか。  
A 災害対策本部・給水船対策室・現地対策本部の4つで断水災害に対応した。送水活動をしたのは、8月27日から9月11日までの16日間、活動人員は消防団・消防本部を含め199名、車両台数67台、海上自衛隊給水船延べ57隻・民間船54隻。ほかに消防団は各方面隊分団ごとに、区民会・自治会と協力して救援物資を搬送・配付するボラ

Q 消防署・消防団の活動状況はどうか。  
A 災害対策本部・給水船対策室・現地対策本部の4つで断水災害に対応した。送水活動をしたのは、8月27日から9月11日までの16日間、活動人員は消防団・消防本部を含め199名、車両台数67台、海上自衛隊給水船延べ57隻・民間船54隻。ほかに消防団は各方面隊分団ごとに、区民会・自治会と協力して救援物資を搬送・配付するボラ

Q 消防署・消防団の活動状況はどうか。  
A 災害対策本部・給水船対策室・現地対策本部の4つで断水災害に対応した。送水活動をしたのは、8月27日から9月11日までの16日間、活動人員は消防団・消防本部を含め199名、車両台数67台、海上自衛隊給水船延べ57隻・民間船54隻。ほかに消防団は各方面隊分団ごとに、区民会・自治会と協力して救援物資を搬送・配付するボラ

ンテア活動に延べ27名

Q 自治会・区民会各団体への情報提供の状況は。  
A 当初は直接情報提供はしませんでした。本部からの連絡事項として情報を提供し、市民の理解と協力を得るよう努めました。

Q 今回の断水事故を後世の教訓として残したい。  
A この教訓を一過性のものにするのではなく、危機管理課で問題点を集約し、今後の市民生活の安全・安心に役立てるよう考えている。

付帯意見  
① 当初防災無線の放送が適切ではなかったのか。「情報は正確・適切に」  
② 市民の理解と協力が得られるよう、まず自治会・区民会に要請を。  
③ 隣近所が助け合い、自分たちができることは自主的に活動を。  
④ この経験を生かし、マニュアル作成を。

### 文教厚生常任委員会

11月29日

【教育委員会関係】

学校統合の進捗状況ほか2件について、教育長・教育部長及び生涯学習部長等が説明。

(1) 学校統合の状況  
切串中学校と江田島中学校の統合説明会を計6回開催し十一月に覚書に調印しました。  
(2) 江田島中学校校舎建設の予定  
平成20年7月に校舎を

完成させ江田島中学校生徒は、夏休み中に移転。旧校舎解体。その跡地に江田島小学校校舎建設の予定。21年4月から切串中学校と統合し新制江田島中学校がスタートします。



▲小用小学校 (江田島中学校建設予定地)

【福祉保健部関係】

保育園の運営(答申)

について、福祉保健部長及び担当課長等が説明。7月に保護者アンケートを実施。断水事故で延期された運営検討委員会の答申が11月24日に提出され次年度予算に反映さすよう努力します。

Q 江南、飛渡瀬保育園の統合は。  
A 答申の通り施設面積が広く60人の定員設定等を考慮し飛渡瀬に統合の計画で保護者に説明会を開きます。

Q 小、中、保育園が無くなる地域の住民感情は地域バランスを考慮しても素直に受け入れられない。  
A 例えば、沖保育園の園児の一人当たり、約七百万円弱の行政経費は市民感情としてどうかと思います。

Q 保育料と給食費の滞納が増加している。  
A 督促状の送付、催告、給料等の差押さえ等の取組みをします。

Q 保育士の就業形態、労働条件及び配置基準は。  
A 保育料保育時間等の問題があり今後の検討課題ですが教育委員会とも協議します。

準は。

A 国の定める配置基準6人に対し本市は8人で、延長保育一時保育にも対応出来ます。

Q 施設の整備・改築等は慎重に。  
A 無駄にならないよう考えます。

Q 幼稚園と保育園を併せた認定子ども園の設置は。  
A 保育料保育時間等の問題があり今後の検討課題ですが教育委員会とも協議します。

### 一般質問 Q&A



A

### 持続可能な財政構造へ

市長

Q 厳しい財政状況のなか、将来に向かって希望の種を蒔く予算になるのか、来年度予算編成を聞く。

A 一般財源ベースによる予算要求枠(シーリング)方式を設定。具体的には単独の普通建設事業は対前年度当初対比

85%以内、普通建設事業以外の経費(人件費・公債費・扶助費の義務的経費は除く)は、対前年度当初対比90%以内を目標にし、長期総合計画等に基づき江田島らしい元気なまちづくりを推進するため、総額3千万円を上限とするソフト事業を

創設します。

国の行財政改革など地方にとって非常に厳しく、本市としては、行財政改革の更なる推進を図るとともに、できるかぎり起債発行額・基金取崩額を抑制し、持続可能な財政構造への転換を目指します。







▲児童集会 (大君小学校)

### Q いじめ問題は



### A 関係者全員で取り組む

教育長

Q 全国的にいじめを苦にした子どもの自殺や自殺予告の手紙が相次いでいる。私たち大人が今、子どもたちにどんなメッセージを発すればいいのか。また、いじめの現場にいれば傍観者にならずに声をあげてほしい

A と思う。江田島市内の学校では、いじめの問題は起きていないか。教師の指導、保護者を交えての対策等、ガラス張りの話し合いを望むが、教育委員会はどうにお考えか。

A いじめは決して許されないことであり、どの子どもにも、どの学校でも起こり得るものであると受け止めている。本市でも何件かの報告や相談があったが、問題が小さいうちに防ぐことができる。

学校のみで対応せず、保護者・教育委員会・地域等、関係者全員で取り組んでいきたい。

### Q 障害者の支援は



### A 国の動向を踏まえ検討

市長

Q 「障害者自立支援法」により、障害者の生活はさらに厳しくなっているが、市独自の支援策は。

A 国にさまざまな意見が寄せられ、利用者負担の軽減、事業者に対する激変緩和措置、新たなサービスへの移行等、改善策が具体化する動きとなっている。本市としても必要であれば補正予算を要求するなど、対応を検討する。

A 学校における諸問題の実態把握は、月1回の詳細な調査を実施している。市教委・学校現場は、常にいじめが起こり得るという問題意識のもと、いじめのサインを見逃さず、児童生徒の安全確保に全力をあげる。



浜西 金満 議員



▲中田港に停泊中の市営船 (能美町中町)

### Q 「市営船」の大胆な改革を

登地 靖徳 議員



### A 今後も経営努力を続ける

市長

Q 交通船の現状認識として、①現状の船とダイヤを維持継続するには、年間7億2千万円の費用がいる。②平成17年度の欠損金1億円に続いて平成18年度もそれ以上の欠損金の見込み、さらに次年度以降も同様の欠

損金が続く。③燃料について、世界の状況は、原油価格が下落する可能性は低い。④交通船の効能・必要性について、通勤・通学も生活の重要な動脈であり、能美島地区の将来設計に不可欠な主要要素である。⑤赤字損失を

A 島民(市民)の必要不可欠な交通の必要経費とみるか、企業経営としての損失とみるかで評価は正反対になる。

であるが、今後も公営船は維持すべきものと考えられる。公共の福祉の前進と独立採算制の経営を調和させながら、経営努力を

A 黒字化の見通しが立たない。航路の統廃合を検討することも必要

### Q 有害鳥獣対策の方針は



### A 3方針を執行

市長

山根 啓志 議員

Q 有害鳥獣であるイノシシによる被害が増大しているが、基本対策は。

A 今年10月末で、捕獲頭数152頭と個体数の増加、被害の拡大を懸念している。今後の基本方針は、① 直接捕獲の拡大、猟

友会の理解を得て、通年捕獲体制に改める。② 防護対策の改善。個々の防護では限界であり、集団及び共同の対策を奨励。③ 荒廃農地及び遊休農地の減少対策。和牛放牧を実施し、草地化を目指す。

Q 狩猟免許取得者は。

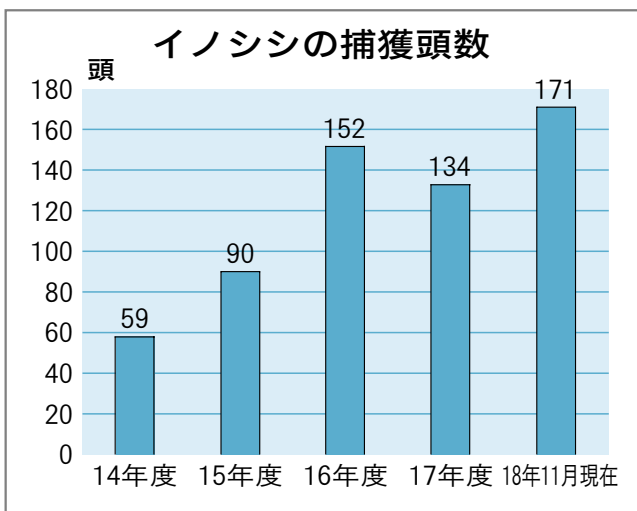
A 現在、約100名。助成制度を行い、多くの人に免許を取っていただきたい。

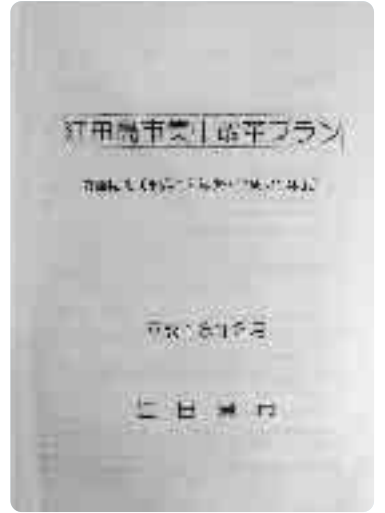
Q 今後、捕獲頭数が増えるが、解体処理施設の計画は。

A 今、段階では考えていない。

Q 江田島町の状況は。

A 古鷹山で足跡、幸ノ浦峠でイノシシを見





### Q 行財政改革の実施は

野崎 剛睦 議員

### A 着実に一步一步進めている 市長

**Q** 北海道夕張市の財政破綻により、全国の自治体に破綻の懸念が広がっている。本市は、全会計で355億円もの負債を抱えており、市税等の自主財源が乏しく、地方交付税等の依存財源に頼っている財政基盤の弱いま

**A** ちですが、より一層の行財政改革の実施が望まれる。平成18年3月に作成した「行財政改革実施計画」「集中改革プラン」に沿って、「住民自治組織の確立」「小中学校の統廃

合」「出張所・連絡所の廃止」及び「1市4制度の見直し」等、着実に一步一步行財政改革を進めている。選択と集中による事務・事業の重点化、職員の計画的な定員管理を行い、組織と財政のスリム化等、

痛みの伴う改革を引き続き行って、健全な行財政運営のできる江田島市の実現を目指します。



### Q 障害福祉計画の策定方針は

山本 一也 議員

### A 安心して暮らせる支援策を図る 市長

**Q** 障害者が望むサービスと施設のサービスが、かけ離れていては、地域で安心して暮らせる施策の実現が難しくなると思うが。

**A** 「障害者自立支援法」施行後、制度改正に伴う退所や利用減の実態はなく、現在のところ利

用状況に変化はない。施設の入所・通所基準を満たしていれば、本人が希望する施設と契約を結び利用している。今後、利用ニーズが高まるグループホーム・ケアホームの検討や支援策並びに体制整備の充実を図る。

**Q** 学校統合の状況と市基本計画の策定方針は。

**A** 答申に基づき着実に推進。基礎・基本の確実な定着と学力の育成、教育環境の整備を両輪に、統合して良かったと言われる学校づくりに努める。



▲ SELP 江能 (能美町鹿川)



▲元気に遊ぶ児童 (鹿川小学校)



### Q いじめは報道の影響が大

鎌田 哲彰 議員

### A 良識ある報道を期待 市長

**Q** いじめや自殺の連鎖は、学校や家庭の問題が大きいが、メディア(報道)こそが増殖の根源である。この際、江田島市からの発信で適切な報道のあり方を訴えるべきではないか。

**A** 報道の制限はできないが、放送倫理基本綱領に沿った良識ある報道を期待している。本市としても関係機関と連携しながら努力を続けていく。

**Q** 完全学校週5日制が実施されて5年が経

つが、これにより子どもたちに本当の意味での「ゆとりや豊かな生活」が確保できたか。今こそ慎重かつ十分な検討をし、絵括をすべきではないか。  
**A** 自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの生きる力を育むこと

### Q 交通船の民間委託は

胡子 雅信 議員

### A 慎重に対応 市長

市 長



**Q** 江田島市交通船事業は予想以上の燃料高騰により、運賃値上げしても収支改善は進まず、平成18年度決算予測は1億4千万円の赤字(累積赤字2億6千7百万円)。指定管理者制度を利用した民間会社への運航委託で経費削減を検討しては

**A** 現時点では、市の貴重な財産として維持すべきものと考えているが、運航委託も手法の一つの選択肢として研究を重ねていく。  
**Q** 平成17年度普通会計決算の単年度収支は3億9千7百万円の赤字、実質単年度収支が5億8

千9百万円の赤字です。財政調整基金が県内14市で最低の5億3千万円。貯蓄を取り崩している状況ですが、平成18年度決算予測を問う。  
**A** 単年度収支は約7千6百万円の赤字、実質単年度収支は約10億円の赤字が見込まれます。

### 交通船事業会計

(単位：万円)

	燃料費	船員給与	当年度損益	累積損益
平成11年度	9,514	18,813	▲757	1,862
平成12年度	10,757	17,839	▲8,167	▲6,305
平成13年度	10,372	16,169	▲3,832	▲10,137
平成14年度	10,272	15,129	1,272	▲8,865
平成15年度	11,362	14,747	598	▲8,267
平成16年度	12,433	15,053	▲2,430	▲10,697
平成17年度	18,124	15,088	▲10,006	▲12,703

※平成17年度は建設改良積立金8,000万円を取り崩した。





**Q** 市は財政難を理由に多くの市民サービスを切り下げてきた。今後さらに厳しい財政運営を迫られると思うが、ゴミの減量、医療費の節約など、市民の力を借りることで支出を減らすことができる。

**A** 市の報酬を減額し、自ら痛みを分かち姿勢を示し、住民と共に財政再建に取り組む市政に転換すべきではないか。

**Q** 平成18年3月、国は災害時に備え、「要援護者避難支援ガイドライン」を定め、地方自治体に要援護者一人ひとりの避難計画を定めることを求めた。市はどのように取り組んでいるか。

**A** 福祉関係者と連携して、国のガイドラインに沿った避難計画を策定する。

## A 一定の役割分担が必要

市長

## Q 真に住民参加の市政は

石下 洋子 議員

**Q** 事業費の財源の多くは起債に頼り、その結果、普通会計地方債(借金)は約21億円あり、返済金は25億円に達している。低金利のものを借り、高利の政府資金を繰上償還されたい。

**A** 普通会計地方債の現行は高22億9千万円で、その内、繰上資金が49億8千万円で26%を占めている。政府資金の繰上償還は非常に難しい。しかし、繰上償還については財政状況を見ながら

検討しており、平成17年度は4千7百万円の繰上償還を行っています。減債基金は一定の目的を持つため、これは公債費に対する財源調整に充てるもので、周到な繰り入れが必要ではないかと思っています。



## A 制約があり難しい

市長

## Q 起債(借金)の借り換えを

太刀掛隼則 議員



▲地方債を借りて整備中の公共下水道事業

**Q** 行財政改革を推進実行している中、市民は行政サービスの後退と重くなる負担にも矛盾を感じながらも受け入れている。施策実行された成果と実感としての手応えは。

**A** 行財政改革は、平成17年度から5カ年計画に基づき実行する。施策実行には痛みを避けられないこともあるが、後々のために種を蒔き芽が出るのを待ちたい。今日まで実行してきた改革については、手応えを感じているが、さらに組織のスリム化、財政健全化を図り、明日に希望の持てる行政に努める。そのためには、市民の声を聞くこと、あらゆる機会を通して

市民から生の声を聞き、より理解を得ることも重要なことだと考えますがいかがですか。

るのを待ちたい。今日まで実行してきた改革については、手応えを感じているが、さらに組織のスリム化、財政健全化を図り、明日に希望の持てる行政に努める。そのためには、市民の声を聞くこと、あらゆる機会を通して



▲陀峯山から江田島方面を望む



## A 計画により実行

市長

## Q 行財政改革は

前田 鎮夫 議員

## 地方行革新指針の概要

行政改革推進法、公共サービス改革法、骨太方針2006を踏まえ、地方行革の更なる推進に向け公表

- 総人件費改革
- 公共サービス改革
- 地方公会計改革

(地方の資産・債務管理改革)



## A 市の責任を果たす

市長

## Q 地方分権改革は

住岡 淳一 議員

**Q** 事務移譲に伴う現職員の能力は。国・県からの職員の受け入れは。

**A** 県から新たに24項目の事務移譲があった。専門職員が必要であり、県との相互派遣・研修派遣として4名派遣し、知識・技能を習得させる。

**Q** 職員の法令違反を内報通報する公益通報制度と不当要求行為の通報制度は。

**A** 自治体の現在の状態、導入。前者は12月1日から導入。自治体の現在の状態、また、自治会長からの要望を直接行政に届ける方法を。

**Q** 自治会長への権限移譲は。

**A** 住民サービス向上が見込まれる事項があれば、調整していきたい。

**Q** 住民投票条例は。

**A** 現時点では考えていない。





平成19年1月7日 消防出初式（江田島中学校）



平成19年1月8日 江田島市成人式（農村環境改善センター）

## まちがどつオトスケッチ



平成18年10月22日（大柿町大原）



平成18年12月23日 しめ縄づくり（三高小学校）

### 編集後記

あけましておめでとうござ  
います。

大きな抱負を抱いて、新た  
な年を迎えたことと思います。

2006年の世相を象徴す  
る漢字に『命』が決まりました。

議会においても、いじめ対  
策等の質問をはじめ、行財政  
改革・市営船改革・空校舎の  
活用等、多くの一般質問が出  
され、活発な議論が行われま  
した。

これからも、住民全体の福  
祉向上と地域社会の活力のあ  
る発展を目指し、活動・努力  
いたします。

また、議会の活動をお知ら  
せするため、分かりやすい議  
会広報誌を委員全員で目指し  
たいと思います。

（山根啓志）

#### 議会広報特別委員会

- 委員長 住岡淳一
- 副委員長 登地靖徳
- 委員 山根啓志
- 委員 胡子雅信
- 委員 前田鎮夫
- 委員 野崎剛睦

次の定例会は3月です。お気軽に傍聴にお越しください。

※問い合わせ先 江田島市議会事務局  
〒737-2193  
広島県江田島市江田島町中央一丁目1番1号（江田島支所3階）  
TEL (0823) 42-6310 FAX (0823) 42-6315

- 発行 江田島市議会
- 編集 議会広報特別委員会